

## 6. 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化

### (1) 「総合知」を活用する機能の強化と未来に向けた政策の立案・情報発信

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>社会課題を解決するためには、従来の延長線上の取組のみならず、新たな価値観を示し、制度的なアプローチをとることが求められる。新たな技術を社会で活用するにあたり生じる制度面や倫理面、社会における受容などの課題に対応するため、人文・社会科学も含めた「総合知」を活用できる仕組みを構築する。その際、2030年、更にその先の目指すべき社会像を描き、その社会像からのバックキャスト的アプローチで政策の体系化を図るとともに、現状をしっかりと把握・分析し、未来に向けた新たな政策をフォーキャスト的なアプローチで立案し、これらを総合してフォーサイト<sup>186</sup>を行う。</p> <p>また、政策立案にあたっては、社会との多層的な科学技術コミュニケーションや国民をはじめとする多様なセクターへの情報発信も重要である。トランス・サイエンス<sup>187</sup>が重視される時代における「政策のための科学 (Science for Policy)」の重要性にも鑑み、アカデミアと政治・行政との間で、課題認識や前提を共有した上で、科学的知見に基づく独立かつ確かな助言や提言が行われることが重要であり、例えば、これらの関係者間をつなぐ仕組みの構築を検討する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合知を活用する「場」の構築を推進するため、各地の大学や業界団体等と協力し、ウェビナー、ワークショップ等（総合知キャラバン）を開催するとともに、「総合知ポータルサイト」を開設して「総合知」の基本的考え方や「総合知」に関わる取組、活用事例を社会に発信。また、「総合知」に関連する指標について検討し、有識者会合で報告し了承。（再掲）</li> <li>内閣府において、科学技術・イノベーション政策に関するSNS（Facebook）を用いた情報発信を2022年4月から2023年2月末までに179件の情報を発信。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「総合知」の基本的考え方や「総合知」に関わる取組、活用事例をワークショップやシンポジウム、「総合知ポータルサイト」やSNS等で社会に発信し、総合知を活用する「場」の構築を推進。また、2022年度に検討した指標によるモニタリングを実施するとともに、引き続き「総合知」に関連する指標についてさらに検討。（再掲） 【科技】</li> <li>SNSをはじめとする多様なメディアを通じた情報発信を継続。 【科技】</li> </ul>

### (2) エビデンスシステム（e-CSTI）の活用による政策立案機能強化と政策の実効性の確保

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行うEBPMを徹底し、2023年度までに全ての関係府省においてエビデンスに基づく政策立案等を行う。その際、エビデンスシステム（e-CSTI）を活用し、民間投資の呼び水となるような政府研究開発投資のマネジメント、国立大学・研究開発法人における高度な法人運営（EBMgt<sup>188</sup>）をはじめとする各施策、国家戦略の企画立案等のパフォーマンスの向上を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>分野ごとの予算の執行状況と論文パフォーマンス、若手研究者や女性研究者の活躍状況を分析し、CSTIの有識者議員懇談会で説明。</li> <li>国立大学の外部資金獲得状況を分析し、CSTIの有識者議員懇談会等で説明。</li> <li>国立大学の研究設備・機器の共用に関するデータを取得・分析し、結果が財政制度等審議会や科学技術・学術審議会の部会で使用されるなど、内閣府外の政策検討においても活用。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行額、論文数といった研究力に関連する様々なインプット、アウトプットを、国立大学や研究開発法人の機関単位で比較・分析できるツールを開発し、関係府省・研究機関に共有し、EBPM・EBMgtを推進する。 【科技】</li> <li>第6期基本計画における「具体的な取組」や「分野別戦略」と科学技術関係予算の対応付けを行い、第6期基本計画の中目標の達成に寄与する事業を整理するとともに、関連する指標の状況を可視化する。 【科技】</li> <li>研究機関における研究設備・機器の共用状況や技術職員のデータを収集し、研究環境に関する調査・分析を実施する。 【科技】</li> </ul>

<sup>186</sup> 変化が激しく、複雑で、不確実な未来に対して様々な情報を組み合わせて考察する活動。

<sup>187</sup> 科学に問うことはできるが、科学だけでは答えることができない問題。

<sup>188</sup> エビデンスに基づくマネジメント。

### (3) 第6期基本計画に連動した政策評価の実施と統合戦略の策定

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>第6期基本計画において示された中長期的な政策の方向性を踏まえ、2013年度からは年次戦略として統合戦略を策定し、毎年の状況変化を踏まえその年度に特に重点を置くべき施策について定めてきた。</p> <p>第6期基本計画期間中においても、毎年度、特に重点を置くべき施策について、第6期基本計画との関連性を明確にして年次戦略で示していく。その際、第6期基本計画について、指標を用いながら進捗状況の把握、評価を評価専門調査会において継続的に実施し、その結果を年次戦略や次期基本計画の策定に活用するとともに、必要に応じて第6期基本計画の見直しを行うなど、社会情勢等の変化に対する柔軟な科学技術・イノベーション政策を推進していく。このため、e-CSTIを継続的に機能拡張し、モニタリング指標の収集の自動化や府省横断的に評価を行う基盤を2023年度中に稼働させるとともに、分析手法の開発等EBPM高度化のための調査研究を行い、継続的に指標の改良・見直しをする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第6期基本計画を推進するための年次計画として、統合イノベーション戦略2021、2022、2023（予定）を策定。</li> <li>第6期基本計画の進捗をモニタリングするための指標を設定し、2021年度から統合イノベーション戦略においてモニタリングを実施中。</li> <li>モニタリング指標の収集に関して、2021年度はe-CSTIの活用を検討。2022年度は、科学技術関係予算と第6期基本計画の対応付けを行った上で、これらのデータをモニタリング指標とともにe-CSTIに掲載することで、基本計画の進捗を可視化できるよう準備を進めた。</li> <li>2021年度は、評価専門調査会において、第6期基本計画の評価・分析・モニタリングを実施する上での視点等について整理し、第6期基本計画に記載したテーマのうち、「研究環境の再構築」について、調査・検討を試行的に実施。2022年度は、前年度の事績を踏まえ第6期基本計画に記載した11テーマのうち2テーマ、「研究環境の再構築」「オープンサイエンスとデータ駆動型研究等の推進」について政策パッケージと連動させた深堀分析を実施し評価専門調査会としての見解を取りまとめ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、毎年度の進捗状況等を踏まえ、特に重点を置くべき施策を示した年次戦略（統合イノベーション戦略）を策定。【科技】</li> <li>第6期基本計画の指標について、長期的な傾向分析が可能となるよう評価専門調査会における議論や統合イノベーション戦略の策定につながる継続的なモニタリングを実施。【科技】</li> <li>指標のモニタリングを実施するとともに、基本計画と対応した科学技術関係予算の状況をe-CSTI上に掲載し、基本計画の進捗状況を可視化するとともに、誰も（特に政策立案を行う府省等）が政策分析を行えるよう、引き続き検討を進める。【科技】</li> <li>2023年度に関しては、評価専門調査会で第6期基本計画の評価・分析・モニタリングに関して、基本計画のレビューへの活用を含めどう評価を実施していくか検討を行い、3回程度評価専門調査会を実施予定。【科技】</li> <li>第6期基本計画のレビューに向けた準備を検討。【科技】</li> </ul>

### (4) 司令塔機能の実効性確保

基本計画における具体的な取組	実施状況・現状分析	今後の取組方針
<p>科学技術・イノベーション政策に関連が深いCSTI、高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部、知的財産戦略本部、健康・医療戦略推進本部、宇宙開発戦略本部、総合海洋政策本部等の司令塔会議が進める政策を横断的に調整する司令塔機能を強化することが求められている。このため、内閣府設置法の改正により、内閣府に「科学技術・イノベーション推進事務局」等を2021年4月に設置することとされた。</p> <p>関係司令塔会議や関係府省庁が進める科学技術・イノベーション関連政策について、政策の重複を排し、連携を促進するなどの調整機能を事務局が効果的に働かせる仕組みを早急に構築する。</p> <p>また、CSTIは、Society 5.0の実現に向け、上述の司令塔会議や日本学術会議との更なる連携を深めるとともに、関係府省庁の各審議会等との政策検討の協力関係を強化する。また、日本学術会議に関する我が国の科学者の代表機関としてより良い役割を発揮するための</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年4月、内閣府に科学技術・イノベーション推進事務局を設置。</li> <li>統合イノベーション戦略推進会議を通じて関係司令塔会議や関係府省との連携体制を強化。</li> <li>関係司令塔会議の事務局や関係府省との情報共有・連携強化を図るため、定期的に会議を開催。</li> <li>2022年12月、健康・医療分野の司令塔組織との連携を深めるため、総合科学技術・イノベーション会議有識者議員及び健康・医療戦略推進に係る有識者による合同意見交換会を設置。</li> <li>2022年1月に取りまとめた「日本学術会議の在り方に関する政策討議取りまとめ」等を踏まえ、日本学術会議が国民から理解され信頼される存在であり続けるためにはどのような役割・機能が発揮されるべきかという観点から検討を進め、2022年12月に「日本学術会議の在り方についての方針」等を取りまとめ公表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>司令塔機能の実効性の確保のため、引き続き、統合イノベーション戦略推進会議等を通じた関係司令塔会議や関係府省との連携を促進。【科技】</li> <li>科学技術・イノベーション推進事務局による司令塔機能の強化の状況について検討を加え、必要に応じて、司令塔機能やその体制について見直しを図る。【科技】</li> <li>日本学術会議の見直しについては、これまでの経緯を踏まえ、国から独立した法人とする案等を俎上に載せて議論し、早期に結論を得る。【内】</li> </ul>

今後の具体的な改革の進捗を踏まえた上で、日本学術会議に求められる役割等に応じた新たな連携関係を構築する。		
--	--	--